

令和4（2022）年度 宮崎県の温室効果ガス排出状況について

県では、令和5年3月に「第四次宮崎県環境基本計画」を一部改定し、令和12年度の温室効果ガス削減目標を基準年（平成25年度）比26%削減から50%削減に引き上げ、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて取り組んでいます。

令和4年度の本県における温室効果ガス排出状況については下記のとおりです。

※ 本資料に掲載している数値は、算定に使用している国の統計データの遡及修正等に伴って隨時再計算を実施しているため、第四次環境基本計画等において過去に公表した数値と異なる場合があります。

1 温室効果ガスの排出状況について

- 令和4年度の本県の温室効果ガス排出量は9,688千t-CO₂で、基準年である平成25年度の排出量（12,654千t-CO₂）と比較すると、2,967千t-CO₂（23.4%）減少しました。
- 温室効果ガス排出量が減少傾向にある要因は、二酸化炭素などの代表的な温室効果ガスの排出量が減少したことによるものです。

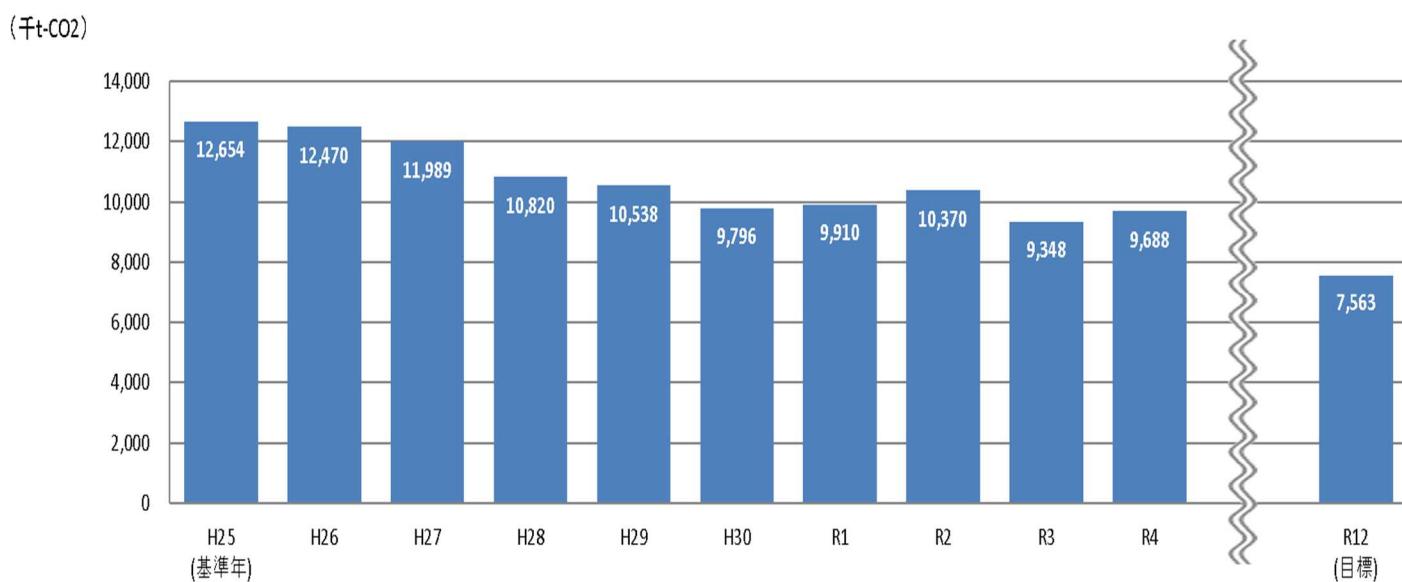


図1. 温室効果ガス排出量の推移

2 部門別の排出量

総排出量 9,688 千 t-CO₂ の内訳をみると、産業部門が 3,000 千 t-CO₂ (31.0%) で最も割合が高く、次に運輸部門が 2,014 千 t-CO₂ (20.8%)、家庭部門が 1,592 千 t-CO₂ (16.4%)、業務部門が 1,360 千 t-CO₂ (14.0%)、農業分野が 1,315 千 t-CO₂ (13.6%)、廃棄物分野が 232 千 t-CO₂ (2.4%) となっています。

表 1. 温室効果ガス^{※1}排出状況

単位:千t-CO₂

指標項目	平成25年度 (基準年) ^{※2}	令和3年度 (前年度) ^{※2}	令和4年度			令和12年度 目標値		
			排出量	排出量	基準年比	前年度比	排出量	基準年比 増減率
エネルギー起源	産業部門 ^{※3}	4,322	3,202	3,000	▲ 31%	▲ 6%	2,710	▲ 37%
	業務部門	1,980	1,390	1,360	▲ 31%	▲ 2%	909	▲ 54%
	家庭部門	2,039	1,148	1,592	▲ 22%	39%	648	▲ 68%
	運輸部門	2,406	1,887	2,014	▲ 16%	7%	1,657	▲ 31%
	小計	10,747	7,627	7,966	▲ 26%	4%	-	-
	廃棄物分野 ^{※4}	189	245	232	22%	▲ 5%	134	▲ 29%
	農業分野 ^{※4}	1,358	1,290	1,315	▲ 3%	2%	1,281	▲ 6%
	その他 ^{※5}	360	186	175	▲ 51%	▲ 6%	224	▲ 38%
	排出量合計 ^{※6}	12,654	9,348	9,688	▲ 23%	4%	7,563	▲ 40%
	森林等吸収量	4,568	3,841	3,798	▲ 17%	▲ 1%	3,555	-
	吸収量を差し引いた 排出量 ^{※6}	8,086	5,507	5,890	▲ 27%	7%	4,008	▲ 50%

※1 二酸化炭素、一酸化二窒素、メタン、代替フロン等 4 ガス (HFCs、PFCs、SF₆、NF₃)

※2 国の統計データの遡及修正等に伴う再計算のため、過去に公表した数値と異なる可能性がある

※3 エネルギー転換部門（自家発電）及び廃棄物の原燃料使用等を含む

※4 非エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素

※5 工業プロセス、燃料の燃焼に伴うメタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス

※6 四捨五入の関係で内訳、合計値が一致しない場合がある

※ 各部門の構成要素は次頁のとおり

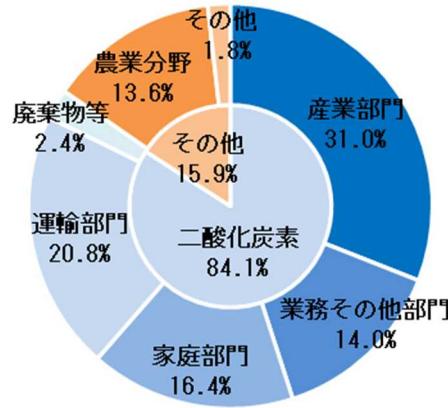


図2. 温室効果ガス排出量の内訳

- ・産業部門：製造業、農林水産業、鉱業、建設業
- ・業務部門：事務所・ビル、デパート、卸小売業、飲食店、学校、ホテル・旅館、病院、劇場・娯楽場、その他サービス（福祉施設等）
- ・家庭部門：家庭におけるエネルギー消費（自家用自動車等の運輸関係を除く）
- ・輸送部門：自家用自動車、旅客部門（乗用車・バス）、貨物部門（陸運・海運・航空）
- ・廃棄物分野：廃棄物の焼却、埋立、排水
- ・農業分野：耕作・焼却、畜産
- ・その他：工業プロセス、燃料の燃焼

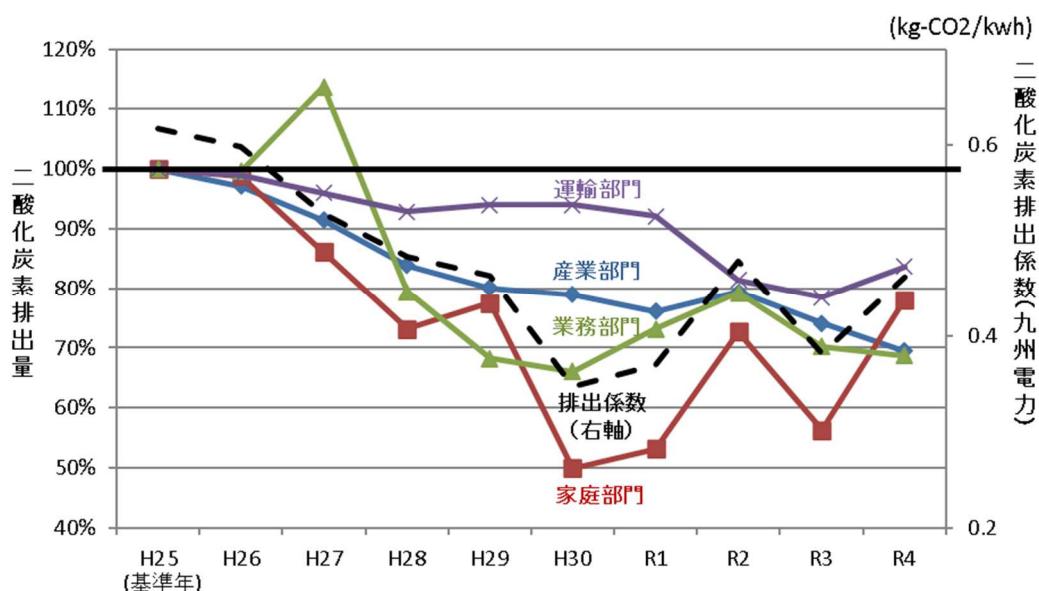


図3. 代表的な4部門の排出量と排出係数の推移

<主な部門の排出傾向について>

(1) 産業部門

令和4年度の産業部門における排出量は3,000千トンであり、基準年(平成25年度)と比較すると、31%減少しています。

前年度からの排出量の減少は、主にコロナ禍による経済活動の抑制が影響していると考えられます。

(2) 業務部門

令和4年度の業務部門における排出量は1,360千トンであり、基準年(平成25年度)と比較すると、31%減少しています。

前年度からの増減は、ほぼ横ばいとなっています。

(3) 家庭部門

令和4年度の家庭部門における排出量は1,592千トンであり、基準年(平成25年度)と比較すると、22%減少しています。

前年度からの排出量の増加は、主に電力排出係数の増加が影響していると考えられます。

(4) 運輸部門

令和4年度の運輸部門における排出量は2,014千トンであり、基準年(平成25年度)と比較すると、16%減少しています。

前年度からの排出量の増加は、主に航空機や船舶の運航においてコロナ禍の影響が緩和され、燃料の使用が増加したことが要因であると考えられます。

<主な温室効果ガスの排出量について>

(1) 二酸化炭素

令和4年度の排出量は8,149千トンであり、基準年(平成25年度)と比較すると25%減少しています。

前年度からは4%増加しており、主に電力排出係数と運輸燃料の使用増加が影響していると考えられます。

(2) 一酸化二窒素

令和4年度の排出量は697千トンであり、基準年(平成25年度)と比較すると11%減少しています。

前年度からは、0.3%減少とほぼ横ばいとなっています。

(3) メタン

令和4年度の排出量は778千トンであり、基準年(平成25年度)と比較すると3%減少しています。

前年度からは2%増加しており、主に畜産における排出量が増加しました。